



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 瀧上工業株式会社 上場取引所 東 名
コード番号 5918 URL <https://www.takigami.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧上晶義
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 香村哲也 TEL 0569-89-2101
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	17,615	4.7	△288	—	370	△51.4	211	△68.4
2024年3月期第3四半期	16,823	26.2	240	△19.3	762	6.2	670	7.0

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 △150百万円 (—%) 2024年3月期第3四半期 3,122百万円 (260.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	96.38	—
2024年3月期第3四半期	305.68	—

(注) 1株当たり当期純利益は、信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	61,513	44,230	71.9	20,096.88
2024年3月期	58,519	44,580	76.2	20,286.96

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 44,230百万円 2024年3月期 44,580百万円

(注) 1株当たり純資産は、信託口が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めて算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2025年3月期	—	50.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	△1.4	△250	—	450	△63.1	250	△74.7	113.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) 株式会社菊池鉄工所、除外 1社 (社名) -
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	2,697,600株	2024年3月期	2,697,600株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	496,734株	2024年3月期	500,086株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	2,199,608株	2024年3月期3Q	2,194,850株

(注) 期末自己株式数には、「株式会社日本カストディ銀行(信託口)」が保有する当社株式(2025年3月期3Q 42,400株、2024年3月期 43,600株)が含まれております。また、「株式会社日本カストディ銀行(信託口)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2025年3月期3Q 28,439株、2024年3月期3Q 39,040株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
3. 補足情報	10
販売実績、受注高及び受注残高(連結)	10

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績につきましては、完成工事高176億1千万円(前年同期比4.7%増)、営業損失2億8千万円(前年同期は2億4千万円の営業利益)、経常利益3億7千万円(前年同期比51.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益2億1千万円(前年同期比68.4%減)となりました。

なお、当社は2024年3月26日に締結した株式譲渡契約の株式取得手続きを2024年10月1日に完了したため、当第3四半期連結会計期間より、株式会社菊池鉄工所を子会社として連結の範囲に含め、当該子会社の業績を四半期連結損益計算書に含めております。また、事業セグメントにつきましては「鋼構造物製造事業」に含めております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

①鋼構造物製造事業

鋼構造物製造事業の状況につきまして、受注高は当第3四半期連結累計期間で138億5千万円(前年同期比30.5%増)となりました。

四半期損益につきまして、橋梁完成工事高は、当社工場の製作数量が前年度より若干下振れとなりましたが、新設橋梁及び保全工事などの現場施工高については、堅調に推移したことから、前年度に比べ増加しました。また、鉄骨完成工事高は、新規連結子会社の追加計上はありましたが、当社工場の製作数量は既受注物件の生産が中心となったため落ち込み、結果、前年度より若干の減少となりました。

一方、損益面につきまして、橋梁部門は、子会社収益の増加もありましたが、当社収益率の低下により、前年度を下回る結果となりました。鉄骨部門は、新規連結子会社の追加計上はありましたが、当社で大型鉄骨工事の工事損失引当金を計上したため、大幅に収益を押し下げる結果となりました。その結果、完成工事高152億2千万円(前年同期比9.1%増)、営業損失4億1千万円(前年同期は1億円の営業利益)となりました。

②不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、第2四半期に引き続き、売上高の基礎となる家賃収入は微増となりました。損益面では、新築の大型マンション案件の初年度収支が減価償却費等の支出先行となったため、営業利益は減少する結果となりました。その結果、売上高6億9千万円(前年同期比2.7%増)、営業利益3億4千万円(前年同期比13.4%減)となりました。

③材料販売事業

材料販売事業におきましては、厚板部門は、国内の建設需要が依然として厳しい中で、当社向け取引が高位で推移したことに加え、外販取引においても前年度並み数量を確保したことから、前年同期に比べ増収増益となりました。レベラー部門は、主要客先では生産状況が回復しておらず、製造業関連の薄板加工の国内需要も低調でありましたが、単価の値上げと一部の加工が回復基調に転じたため、前年同期に比べ増収増益となりました。鉄筋建材部門は、鉄筋材料の販売数量の減少と、当社鉄骨材等の一般鋼材の取引数量の減少により、前年同期に比べ減収減益となりました。その結果、売上高17億3千万円(前年同期比29.5%減)、営業損失2千万円(前年同期は2千万円の営業損失)となりました。

④運送事業

運送事業につきましては、当社製品の北海道、九州方面の遠距離輸送取引により、グループ内取引は大幅に増加しましたが、グループ外取引においては、新規の受注案件はありましたが、当期の売上見込が延期となったことから、グループ外売上は減少となりました。その結果、売上高4億4千万円(前年同期比12.9%増)、営業利益3千万円(前年同期は1百万円の営業利益)となりました。

⑤工作機械製造事業

工作機械製造事業におきましては、第2四半期以降も引き続き自動車産業の設備投資は低調な状況にあるなか、新規取引で異業種の設備投資取引の売上計上をすることができましたが、新規案件のため採算が非常に厳しいものとなり、売上高2億円(前年同期比157.0%増)、営業損失4千万円(前年同期は1千万円の営業損失)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は615億1千万円(前連結会計年度末比5.1%増)となりました。流動資産は、234億2千万円(前連結会計年度末比5.7%増)、固定資産は、380億8千万円(前連結会計年度末比4.8%増)となりました。

負債は172億8千万円(前連結会計年度末比24.0%増)となり、それぞれ、流動負債は97億8千万円(前連結会計年度末比52.1%増)、固定負債は74億9千万円(前連結会計年度末比0.1%減)となりました。純資産は、442億3千万円(前連結会計年度末比0.8%減)となりました。この結果、自己資本比率は71.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期連結業績予想につきましては、2025年2月7日に公表しました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,134	5,424
受取手形・完成工事未収入金等	17,268	15,785
有価証券	64	—
商品及び製品	138	130
材料貯蔵品	640	799
未成工事支出金	379	499
その他	544	788
流動資産合計	22,170	23,426
固定資産		
有形固定資産		
賃貸不動産(純額)	6,591	8,354
その他(純額)	8,178	8,588
有形固定資産合計	14,769	16,943
無形固定資産		
ソフトウェア	42	43
その他	20	8
無形固定資産合計	63	52
投資その他の資産		
投資有価証券	21,116	20,663
その他	400	427
投資その他の資産合計	21,516	21,091
固定資産合計	36,349	38,087
資産合計	58,519	61,513
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,234	4,348
短期借入金	—	3,000
未成工事受入金	577	951
未払法人税等	170	129
工事損失引当金	118	610
その他の引当金	239	76
その他	1,093	672
流動負債合計	6,435	9,788
固定負債		
長期借入金	672	822
その他の引当金	261	343
退職給付に係る負債	924	955
繰延税金負債	5,248	4,992
その他	397	380
固定負債合計	7,503	7,494
負債合計	13,939	17,283

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金	465	470
利益剰余金	34,929	34,917
自己株式	△2,726	△2,707
株主資本合計	34,029	34,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,525	10,166
退職給付に係る調整累計額	26	22
その他の包括利益累計額合計	10,551	10,189
純資産合計	44,580	44,230
負債純資産合計	58,519	61,513

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
完成工事高	16,823	17,615
完成工事原価	15,097	16,358
完成工事総利益	1,725	1,256
販売費及び一般管理費	1,484	1,544
営業利益又は営業損失(△)	240	△288
営業外収益		
受取利息	11	8
受取配当金	474	616
賃貸収入	27	26
その他	30	45
営業外収益合計	543	697
営業外費用		
支払利息	3	7
自己株式の取得に関する付随費用	2	2
賃貸費用	14	14
投資有価証券評価損	—	8
その他	1	5
営業外費用合計	21	38
経常利益	762	370
特別利益		
固定資産売却益	201	8
投資有価証券売却益	74	—
負ののれん発生益	—	0
特別利益合計	276	8
特別損失		
固定資産売却損	—	5
固定資産除却損	7	7
投資有価証券売却損	80	—
環境対策費	—	15
特別損失合計	88	28
税金等調整前四半期純利益	950	350
法人税、住民税及び事業税	165	275
法人税等調整額	113	△136
法人税等合計	279	138
四半期純利益	670	211
親会社株主に帰属する四半期純利益	670	211

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	670	211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,454	△358
退職給付に係る調整額	△2	△4
その他の包括利益合計	2,451	△362
四半期包括利益	3,122	△150
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,122	△150

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼構造物 製造事業	不動産 賃貸事業	材料販売 事業	運送事業	工作機械 製造事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	13,964	677	1,945	129	81	16,798	25	16,823	-	16,823
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1	512	265	-	779	-	779	△779	-
計	13,964	679	2,457	394	81	17,577	25	17,602	△779	16,823
セグメント利益 又は損失(△)	104	404	△25	1	△14	469	14	484	△243	240

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおりません。

2. 調整額の「セグメント間の内部売上高又は振替高」には、セグメント間取引の消去額△779百万円及び「セグメント利益又は損失(△)」には、セグメント間取引の消去額3百万円、セグメント間未実現利益の消去額△0百万円及び親会社本社の総務部門等管理部門に係る全社費用△246百万円を含んでおります。

3. 「セグメント利益又は損失(△)」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼構造物 製造事業	不動産 賃貸事業	材料販売 事業	運送事業	工作機械 製造事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	15,225	695	1,366	90	209	17,588	26	17,615	-	17,615
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1	365	354	-	721	-	721	△721	-
計	15,225	697	1,732	445	209	18,310	26	18,337	△721	17,615
セグメント利益 又は損失(△)	△414	349	△20	31	△44	△99	15	△83	△204	△288

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおりません。

2. 調整額の「セグメント間の内部売上高又は振替高」には、セグメント間取引の消去額△721百万円及び「セグメント利益又は損失(△)」には、セグメント間取引の消去額58百万円、セグメント間未実現利益の消去額△0百万円及び親会社本社の総務部門等管理部門に係る全社費用△262百万円を含んでおります。

3. 「セグメント利益又は損失(△)」は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社菊池鉄工所の全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は「鋼構造物製造事業」において2,381百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「鋼構造物製造事業」セグメントにおいて、株式会社菊池鉄工所の全株式を取得し連結子会社としたことに伴い、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は当第3四半期連結累計期間において0百万円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	485百万円	602百万円

3. 補足情報

販売実績、受注高及び受注残高（連結）

(1) 販売実績

区 分	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)		前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
橋 梁	10,785	64.1	12,190	69.2	15,216	65.2
鉄 骨	3,179	18.9	3,035	17.2	4,377	18.8
小 計	13,964	83.0	15,225	86.4	19,593	84.0
不 動 産	677	4.0	695	4.0	898	3.8
材 料 販 売	1,945	11.6	1,366	7.8	2,541	10.9
輸 送	129	0.8	90	0.5	153	0.7
工 作 機 械	81	0.5	209	1.2	108	0.5
そ の 他	25	0.1	26	0.1	31	0.1
合 計	16,823	100.0	17,615	100.0	23,328	100.0

(2) 受注高

区 分	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)		前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
橋 梁	7,676	72.3	10,365	74.8	11,518	74.4
鉄 骨	2,939	27.7	3,489	25.2	3,965	25.6
合 計	10,615	100.0	13,855	100.0	15,483	100.0

(3) 受注残高

区 分	前第3四半期連結会計期間末 (2023年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (2024年12月31日)		前連結会計年度末 (2024年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
橋 梁	32,353	89.8	29,937	88.3	31,762	90.0
鉄 骨	3,692	10.2	3,975	11.7	3,520	10.0
合 計	36,045	100.0	33,913	100.0	35,283	100.0

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月14日

瀧上工業株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人
本部・津事務所

指定社員 公認会計士 端地 忠司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岡根 良征
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている瀧上工業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。